

令和7年12月市議会定例会議

文教福祉常任委員会資料

- 議案第125号 福島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定の件（健康福祉部所管分） 2頁（議案書62頁）
【福祉監査課】
- 議案第109号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第4号） 3頁（議案書 5頁）
【生活福祉課】 【障がい福祉課】 【長寿福祉課】
【保健総務課】 【感染症・疾病対策課】 【健康づくり推進課】
- 議案第115号 令和7年度福島市介護保険事業費特別会計補正予算（第2号） 議案書25頁
- 報告第 26号 専決処分報告の件
専決第25号 損害賠償の額の決定並びに和解の件 議案書84頁
【生活福祉課】

健 康 福 祉 部

令和7年12月定例会議提出議案説明資料【健康福祉部】

議案第125号

(福祉監査課)

1 件名	福島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定の件（健康福祉部所管分）
2 一部改正の趣旨	保育所等におけるこどもの健康管理の円滑な実施に資するため、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」等の一部が改正されたことに伴い、関係条例の改正を行う。
3 関係条例	福島市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（令和元年条例第7号）
4 一部改正の概要	○児童福祉施設等における健康管理に関する基準の条文改正 上記3の条例では、児童発達支援センターについて、利用開始時及び年2回の健康診断の実施を規定しているが、乳幼児健康診査（1歳6か月健診、3歳児健診等）結果の健康診断への代替は認められていなかった。今回、国の基準改正により、乳幼児健康診査結果の健康診断への代替が可能となったことから、その内容を第34条第2項に追加する。
5 条例改正による市民への影響	従来は、児童発達支援センターにおける健康診断と乳幼児健康診査はそれぞれに受診が必要だったが、改正後は、健康診断の省略が可能となり、健康診断における保護者の負担が軽減される。
6 条例の施行予定日	公布の日から施行
7 経過	令和7年9月16日 国の各基準の一部改正

令和7年12月定例会議提出議案説明資料【健康福祉部】

議案第109号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第4号）

生活福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明																				
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源																					
16	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護 総務費	国庫支出金返還 金	102,875	-	-	-	102,875	○令和6年度生活保護費等国庫負担金等の所要額確定に伴い、国庫支出金の返還が生じるための補正																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">返還額内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 20%;">所要額</th> <th style="width: 20%;">既受入済</th> <th style="width: 25%;">差引超過額（返還額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,500,047,049 円</td> <td style="text-align: right;">3,602,921,775 円</td> <td style="text-align: right;">102,874,726 円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度生活保護費等国庫負担金</td> <td style="text-align: right;">3,489,560,072 円</td> <td style="text-align: right;">3,588,090,000 円</td> <td style="text-align: right;">98,529,928 円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度生活困窮者自立支援相談支援事業費等国庫負担金</td> <td style="text-align: right;">10,486,977 円</td> <td style="text-align: right;">14,831,775 円</td> <td style="text-align: right;">4,344,798 円</td> </tr> </tbody> </table>											返還額内訳					所要額	既受入済	差引超過額（返還額）	合計	3,500,047,049 円	3,602,921,775 円	102,874,726 円	令和6年度生活保護費等国庫負担金	3,489,560,072 円	3,588,090,000 円	98,529,928 円	令和6年度生活困窮者自立支援相談支援事業費等国庫負担金	10,486,977 円	14,831,775 円	4,344,798 円
返還額内訳																														
	所要額	既受入済	差引超過額（返還額）																											
合計	3,500,047,049 円	3,602,921,775 円	102,874,726 円																											
令和6年度生活保護費等国庫負担金	3,489,560,072 円	3,588,090,000 円	98,529,928 円																											
令和6年度生活困窮者自立支援相談支援事業費等国庫負担金	10,486,977 円	14,831,775 円	4,344,798 円																											

障がい福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
13	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉 費		288,635	144,315	72,155	-	72,165	
				居宅介護等事業 費 (障害者自立支援事業費)	23,673	11,836	5,918	-	5,919	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの介護、家事等、生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：6,651人 R7年度見込人数：6,582人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				短期入所事業費 (障害者自立支援事業費)	10,684	5,342	2,671	-	2,671	○ サービス利用人数の増加に伴う補正 ◆ 内容：自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：812人 R7年度見込人数：1,018人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				共同生活援助事業費 (障害者自立支援事業費)	39,739	19,869	9,934	-	9,936	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：夜間や休日、共同生活を行う居住で、相談や日常生活上の援助を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：4,875人 R7年度見込人数：4,822人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				施設入所支援事業費 (障害者自立支援事業費)	47,455	23,727	11,863	-	11,865	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：夜間や休日に施設において、食事、入浴、排せつなどの介護等を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：2,462人 R7年度見込人数：2,428人 ◆ 財源：国1/2 県1/4

障がい福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
13				自立訓練事業費 (障害者自立支援事業費)	9,984	4,992	2,496	-	2,496	○ サービス利用人数の増加に伴う補正 ◆ 内容：自立した日常生活又は社会生活が出来よう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：210人 R7年度見込人数：300人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				就労移行支援事業費 (障害者自立支援事業費)	14,416	7,208	3,604	-	3,604	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：一般企業等への就労を希望する人に一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：1,261人 R7年度見込人数：1,258人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				就労継続支援事業費 (障害者自立支援事業費)	110,918	55,459	27,729	-	27,730	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：15,981人 R7年度見込人数：15,332人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				就労定着支援事業費 (障害者自立支援事業費)	7,349	3,674	1,837	-	1,838	○ サービス利用人数の増加に伴う補正 ◆ 内容：一般企業等へ就労した人に、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために必要な連絡調整や指導・助言等を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：165人 R7年度見込人数：390人 ◆ 財源：国1/2 県1/4

障がい福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
13				サービス利用計画等事業費 (障害者自立支援事業費)	3,742	1,871	935	-	936	○ 1人当たりサービス報酬増加に伴う補正 ◆ 内容：サービス等利用計画又は障害児支援利用計画の作成及びサービス利用状況の検証等を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：5,641人 R7年度見込人数：5,624人 ◆ 財源：国1/2 県1/4
				訪問入浴サービス事業費 (地域生活支援事業費)	6,536	3,268	1,634	-	1,634	○ サービス利用人数の増加に伴う補正 ◆ 内容：生活を支援するため、訪問により居室において、入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：381人 R7年度見込人数：485人 ◆ 財源：国1/2以内 県1/4以内
				日中一時支援事業費 (地域生活支援事業費)	14,139	7,069	3,534	-	3,536	○ サービス利用人数の増加に伴う補正 ◆ 内容：障がい者等を介護している家族が仕事や一時的な休息ができるよう、障がい者等に日中の活動の場を提供し、見守りや集団生活に適応するための訓練等を行う。 ◆ 延べ利用人数 R7当初予算見込人数：3,081人 R7年度見込人数：3,629人 ◆ 財源：国1/2以内 県1/4以内
15	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	国庫・県支出金 返還金	10,158	-	-	-	10,158	○ 令和6年度障害児通所支援事業費の所要額確定に伴い、国庫及び県支出金の返還が生じるための補正

長寿福祉課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
13	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	施設措置費	46,142	-	-	負担金 17,330	28,812	<p>○ 措置者数の増加により、令和7年度施設措置費の不足が見込まれるための補正</p> <p>※その他・・・入所者負担金</p> <p>◆ 対象：環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難な高齢者</p> <p>◆ 延べ措置者数 年度当初：2,364人 年度見込：2,495人</p>

保健総務課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
17	4 衛生費	1 保健衛生費	8 保健福祉セ ンター費	保健福祉 センター 空調設備 改修工事	140,000	-	-	市債 126,000	14,000	<p>○保健福祉センター2・3階北側空調設備改修工事</p> <p>当センターは、開館から26年以上が経過しており、設備の経年劣化により故障が頻発していることから、年次計画に基づき順次改修を進めている。 近年は製造メーカーによる部品供給の終了や保証対応の打ち切りも生じているため、早急な改修を実施する必要性があり補正する。</p> <p>【工事の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事場所 保健福祉センター2・3階北側 ・予定工期 令和8年3月から令和8年11月 ・工事影響 保健所感染症・疾病対策課と健康づくり推進課の執務室を一時的に移動(R8.中旬まで) <p>【空調設備改修計画（保健福祉センター全体）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 5・6階 ・令和3年度 4階 ・令和4～5年度 1階・地下1階 ・令和5～6年度 1階ロビー、2・3階南側 ・令和7～8年度 2・3階北側 ・令和8～9年度 冷却塔（予定） <p>【繰越明許】</p> <p>冬季の空調本格稼働時期を考慮し、予定工期や工事に伴う執務室移動を踏まえると、翌年度にわたり工事を執行する必要があるため、令和8年度へ繰り越すもの。（繰越金額）140,000千円</p>

感染症・疾病対策課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
17	4 衛生費	1 保健衛生費	6 予防費	定期予防接種事業費	172,223	-	-	-	172,223	<p>○子宮頸がん予防接種 63,091</p> <p>キャッチアップ接種の条件付き延長(※)に伴い、接種費用の不足が見込まれるため補正するもの ◆接種数見込：1,595回→3,882回</p> <p>○高齢者带状疱疹予防接種 109,132</p> <p>本年度より新たに定期予防接種となったが、当初の想定を超える接種数となり、高価な組み換えワクチンの接種比率が高かったことから、接種費用の不足が見込まれるため補正するもの ◆接種数見込 組換えワクチン：2,220回→9,244回 生ワクチン：2,590回→1,679回 計：4,810回→10,923回</p> <p>(※)令和6年度で終了の予定だったが、令和4～6年度に1回でも接種している場合は、残りの接種を令和7年度中に限り無料で受けられるとした。</p>

健康づくり推進課
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明																			
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源																				
17	4 衛生費	1 保健衛生費	4 健康増進費		49,308	-	-	7,838	41,470																				
				一般健康診査事業費	9,936	-	-	受託事業収入 7,838	2,098	○ 後期高齢者健診委託料に係る補正 ◆ 内容：後期高齢者健診受診者数の増加が見込まれ健診費用の不足が生じるため。 ◆ 受診者数 当初見込： 15,026人 補正後見込： 15,878人 ◆ 財源：後期高齢者医療健診業務受託事業収入																			
				がん検診事業費	39,372	-	-	-	39,372	○ がん検診委託料に係る補正 ◆ 内容：各種がん検診受診者数の増加が見込まれ検診費用の不足が生じるため。 ◆ 受診者数																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>検診種別</th> <th>当初見込</th> <th>補正後見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>20,802</td> <td>22,377</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>29,596</td> <td>30,267</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>32,324</td> <td>34,634</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>3,184</td> <td>3,347</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>7,970</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>8,019</td> <td>8,079</td> </tr> </tbody> </table>			検診種別	当初見込	補正後見込	胃がん	20,802	22,377	大腸がん	29,596	30,267	肺がん	32,324	34,634	前立腺がん	3,184	3,347	子宮頸がん	7,970	8,515	乳がん	8,019	8,079
検診種別	当初見込	補正後見込																											
胃がん	20,802	22,377																											
大腸がん	29,596	30,267																											
肺がん	32,324	34,634																											
前立腺がん	3,184	3,347																											
子宮頸がん	7,970	8,515																											
乳がん	8,019	8,079																											

人件費
(単位：千円)

予算 説明 書頁	款	項	目	事業名	補正額	財 源 内 訳				説 明
						国 庫 支出金	県支出金	その他	一般財源	
12	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	職員給与費	△ 22,153	-	-	-	△ 22,153	一般職員110名分
13			3 老人福祉費		△ 4,122	-	-	-	△ 4,122	パートタイム会計年度任用職員3名分
				老人福祉諸費	192	-	-	-	192	
				避難行動要支援者支援事業費	△ 4,314	-	-	-	△ 4,314	
			5 介護保険費	介護保険事業費特別会計繰出金	△ 8,432	-	-	-	△ 8,432	介護保険事業費特別会計繰出金
15		2 児童福祉費	2 児童措置費	子ども医療助成費	2,332	-	-	-	2,332	パートタイム会計年度任用職員6名分
16		3 生活保護費	1 生活保護総務費	職員給与費	27,870	-	-	-	27,870	一般職員40名分
17	4 衛生費	1 保健衛生費	2 保健所費		△ 15,129	-	-	-	△ 15,129	一般職員102名分 派遣職員1名分 パートタイム会計年度任用職員2名分
				職員給与費	△ 15,615	-	-	-	△ 15,615	
				派遣職員関連費	1	-	-	-	1	
				保健所指導諸費	662	-	-	-	662	
				医療監視費	△ 177	-	-	-	△ 177	
			3 保健指導費	放射線健康管理事業費	3,423	-	-	-	3,423	フルタイム会計年度任用職員3名分 パートタイム会計年度任用職員8名分
	4 健康増進費	受動喫煙対策事業費	629	-	-	-	629	パートタイム会計年度任用職員2名分		